

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	川尻港西港地区地域交通拠点，国内物流ターミナルの整備					
所在地	広島県豊田郡川尻町	事業主体	広島県			
事業概要	川尻港西港地区に地域の交通拠点として、防波堤、浮棧橋の整備、国内物流に対応した物揚場(-4m)及び関連施設を整備するものであった。					
事業期間	平成8～17年度	総事業費	10.8億円			
既投資額	3.6億円(H11年度まで)	事業進捗率	33.3%			
目的・必要性	本土(川尻町)と島しょ部(蒲刈町田戸)を結ぶフェリー航路ふ頭の機能強化。砂，砂利等貨物を取扱うふ頭の機能強化。					
評価の基となる 需要予測	事業採択時は平成17年度の貨物需要推計値26300ト					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		(建設費、維持管理費) ()内事業採択時			
	貨幣換算した主要な便益		(輸送費用削減、時間短縮効果)			
	費用の生じる時期		(平成8年度)			
	効果の生じる時期		(平成18年度)			
	社会的割引率	(4%)	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	(9.2億円)	総便益	(18.1億円)		
	B / C	(2.0)	B - C	(8.9億円)	E I R R	(7.9%)
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の目的・供用の目的	砂・砂利の採取規制の動きより、砂・砂利陸上げ基地を整備する必要性がなくなった。					
代替案の有無	なし					
新たなコスト縮減の可能性	岸壁背後地への建設発生土の受入。					
事業実施によるメリット ・デメリット						
対応方針	中止					
日程・手続						
再評価委員会等の結論・意見	現計画を見直すべきであり，それまでは一時休止が妥当と考える。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	函館港港町地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	北海道函館市	事業主体	国			
事業概要	函館港港町地区に石炭、原木等の取扱に対応した岸壁(-14.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	389億円			
既投資額	350億円	事業進捗率	90%			
目的・必要性	船舶が大型化した石炭、原木等の取扱が可能となり、輸送コストの削減が図られる。また、公共岸壁の不足や荷役スペースの狭隘化が発生しており、大型船の喫水調整、貨物ヤードの混雑や不足が解消される。					
評価の基となる 需要予測	平成14年度の目標需要890千トン(石炭、林産品、米穀類等)					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、滞船時間減少			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	412億円	総便益	898億円		
	B / C	2.2	B - C	485億円	E I R R	7.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：二酸化炭素削減 3,328トン-C / 年 窒素酸化物削減 53トン / 年			
事業の実施の 代替案の有無	当初の予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年春供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	網走港新港地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	北海道網走市			事業主体	国	
事業概要	網走港新港地区に船舶が大型化した原木、石炭等の取扱に対応した岸壁(-12.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和61～平成16年度			総事業費	193億円	
既投資額	146億円			事業進捗率	76%	
目的・必要性	船舶が大型化した原木、石炭等の取扱が可能となり、輸送コストの削減が図られる。また、公共岸壁の不足や荷役スペースの狭隘化が発生しており、貨物の横持ち、貨物ヤードの混雑や不足が解消される。					
評価の基となる 需要予測	平成12年度の目標需要345千トン(原木、石炭、水産品等)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成5年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		234億円	総便益		381億円
	B / C	1.6	B - C	147億円	E I R R	7.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 744トン-C / 年 窒素酸化物削減 20トン / 年		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性			供用済みではあるが、防波堤が整備途上。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成5年供用済み			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	根室港花咲地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	北海道根室市			事業主体	国	
事業概要	根室港花咲地区に様々な原料の取扱に対応した岸壁(-10.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和55～平成16年度			総事業費	438億円	
既投資額	381億円			事業進捗率	87%	
目的・必要性	様々な原料の取扱が本港で可能となり、物流コストの削減や防波堤整備による海難の減少が図られる。					
評価の基となる 需要予測	平成12年度の目標需要103千トン(石油類、砂・砂利、水産品等)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、海難の減少		
	費用の生じる時期			昭和55年度		
	効果の生じる時期			平成2年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	605億円		総便益	1,285億円	
	B / C	2.1	B - C	680億円	E I R R	8.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 645トン-C / 年 窒素酸化物削減 7トン / 年		
事業の実施の 代替案の有無	供用済みではあるが、防波堤が整備途上。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成4年供用済み					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	白老港本港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	北海道白老郡白老町			事業主体	国	
事業概要	白老港本港地区に増大する砂の取扱に対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	197億円	
既投資額	155億円			事業進捗率	79%	
目的・必要性	増大する貨物を本港で取り扱うことが可能となり、輸送コストの削減が図られる。また、岸壁、貨物ヤードの混雑や係留施設不足による滞船、大型船の喫水調整等の利用制限が解消される。					
評価の基となる 需要予測	平成12年度の目標需要938千トン(砂・砂利、紙製品等)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成13年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	213億円		総便益	252億円	
	B / C	1.2	B - C	39億円	E I R R	4.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 568ト-C / 年 窒素酸化物削減 22ト / 年		
事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成13年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	江差港本港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	北海道檜山郡江差町			事業主体	国	
事業概要	江差港本港地区に砂・砂利等の移出入に対応した岸壁(-5.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～16年度			総事業費	85億円	
既投資額	56億円			事業進捗率	66%	
目的・必要性	既存の岸壁は観光・人流ゾーン内にあり、観光資源等に支障を与えているため、新岸壁を整備し貨物をシフトすることにより、安全で効率的な港湾活動が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の目標需要172千トン(砂・砂利、原木・木製品等)					
費用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減 既存岸壁の耐用年数切れに伴う他港へ貨物のシフト回避		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		86億円	総便益		148億円
	B / C	1.7	B - C	62億円	E I R R	6.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：振動・騒音軽減、二酸化炭素削減 24トン-C / 年 窒素酸化物削減 16トン / 年		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性			予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成15年一部供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	瀬棚港本港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	北海道瀬棚郡瀬棚町			事業主体	国	
事業概要	瀬棚港本港地区に増大する砂・砂利等の取扱に対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和62～平成19年度			総事業費	329億円	
既投資額	237億円			事業進捗率	72%	
目的・必要性	増大する貨物を本港で取り扱うことが可能となり、輸送コストの削減が図られる。また、岸壁及び荷捌き地の不足による混雑や大型船の喫水調整等の利用制限が解消される。					
評価の基となる 需要予測	平成15年度の目標需要550千トン(砂・砂利)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、海難の減少 蓄養水面・砂浜創生の効果		
	費用の生じる時期			平成62年度		
	効果の生じる時期			平成7年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		427億円	総便益		566億円
	B / C	1.3	B - C	139億円	E I R R	5.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 662トﾝ-C / 年 窒素酸化物削減 18トﾝ / 年		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無			供用済みではあるが、泊地及び防波堤が整備途上。 なし			
新たなコスト縮減の可能性			なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成7年泊地水深-6.5mで暫定供用済み			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	天塩港本港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	北海道天塩郡天塩町			事業主体	国	
事業概要	天塩港本港地区に増大する砂の取扱に対応した岸壁(-6.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和63～平成16年度			総事業費	171億円	
既投資額	135億円			事業進捗率	79%	
目的・必要性	増大する貨物を本港で取り扱うことが可能となり、輸送コストの削減が図られる。また、岸壁及び荷捌き地の不足による混雑や大型船の喫水調整等の利用制限が解消される。					
評価の基となる 需要予測	平成7年度の実績需要1,540千トン(砂・砂利)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成63年度		
	効果の生じる時期			平成6年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		194億円	総便益		1,217億円
	B / C	6.3	B - C	1,023億円	E I R R	24.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 5,372トﾝ-C / 年 窒素酸化物削減 59トﾝ / 年		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			供用済みではあるが、泊地及び防波堤が整備途上。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることになるが、貨物の輸送コストの削減や港湾活動の効率化が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成8年泊地水深-5.5mで暫定供用済み			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	沓形港本港地区地域生活基盤の整備					
所在地	北海道利尻郡利尻町			事業主体	国	
事業概要	沓形港本港地区に港内静穏度向上のための防波堤を整備する。					
事業期間	平成3～16年度			総事業費	96億円	
既投資額	64億円			事業進捗率	67%	
目的・必要性	防波堤を整備することにより、時化時においても船舶の安全な係留や避泊が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	利用船舶の実績 企業ヒアリングによる想定貨物 210千トン(鉱産品)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			海難の減少、輸送コストの削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成17年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		107億円	総便益		205億円
	B / C	1.9	B - C	98億円	E I R R	6.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 42トン-C / 年 窒素酸化物削減 1トン / 年		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			供用済みではあるが、防波堤が整備途上。 なし なし		
	事業実施によるメリット ・デメリット			防波堤の建設により水面は失われることになるが、時化時においても安全な係留や避泊が可能となる。		
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			岸壁は全て供用済み			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	椴法華港本港地区地域生活基盤の整備					
所在地	北海道亀田郡椴法華村			事業主体	国	
事業概要	避難港に位置づけられている椴法華港本港地区に港内静穏度向上のために防波堤を整備する。					
事業期間	平成2～15年度			総事業費	51億円	
既投資額	36億円			事業進捗率	70%	
目的・必要性	防波堤を整備することにより、時化時においても安全な係留や避泊が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	漁船利用状況					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			海難の減少		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成6年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		56億円	総便益		638億円
	B / C	11.3	B - C	582億円	E I R R	56.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			供用済みではあるが、防波堤が整備途上。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			防波堤の建設により水面は失われることになるが、時化時においても安全な係留や避泊が可能となる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			岸壁は全て供用済み			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	苫小牧港勇払浜地区小型船溜まりの整備					
所在地	北海道苫小牧市			事業主体	苫小牧港管理組合	
事業概要	苫小牧港勇払浜に遊漁船及びプレジャーボートの係留保管、海洋性レクリエーション需要の多様化に対応した物揚場(-3.0m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和63～平成16年度			総事業費	171億円	
既投資額	147億円			事業進捗率	86%	
目的・必要性	本港における遊漁船及びプレジャーボートは他地区の漁船溜まりを利用しており、漁船との輻輳、トラブル及び安全性等の問題が解消並びに海洋性レクリエーション需要の多様化に対応を図る。					
評価の基となる 需要予測	利用隻数 500隻 利用者数 263千人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費		
	貨幣換算した主要な便益			船溜内の輻輳緩和、海洋性レクリエーション機会の増加、交流機会の増加		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成13年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		204億円	総便益		244億円
	B / C	1.2	B - C	41億円	E I R R	5.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることになるが、他地区漁船溜まりにおいて、漁船との輻輳などの解消や海洋性レクリエーション機能の向上により交流機会等が増加する。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成10年一部供用済み(平成17年全面供用開始予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	新潟港東港地区国際海上コンテナターミナルの整備					
所在地	新潟県新潟市			事業主体	国	
事業概要	新潟港東港地区の外貿コンテナターミナルの大型コンテナ船に対応した泊地を整備する。					
事業期間	平成3～15年度			総事業費	222億円	
既投資額	202億円			事業進捗率	91%	
目的・必要性	北米航路等の就航により、今後のコンテナ貨物の伸びが期待できることから、地域産業への安定した物資の供給が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成22年度の目標需要1,554千トン(コンテナ)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、時間短縮効果、土地の残存価値		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成16年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	284億円		総便益	1,500億円	
	B / C	5.3	B - C	1,216億円	E I R R	16.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：騒音軽減、二酸化炭素削減 4,130トソ-C / 年		
	事業の実施の 代替案の有無	北米航路等の就航に合わせて完成予定。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	発生する土砂を他事業に活用。					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われるが、物流コストの大幅な削減が見込まれる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成8年暫定(-12m)供用開始、平成16年供用開始。					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	新潟港西港地区幹線臨港道路の整備					
所在地	新潟県新潟市			事業主体	国	
事業概要	新潟港西港地区に東西地区を結ぶ臨港道路を整備する。					
事業期間	昭和62年度～平成17年度			総事業費	1,408億円	
既投資額	1,084億円			事業進捗率	77%	
目的・必要性	入船地区への物流ターミナルの開発展開が計画され、港湾関連交通の増大が見込まれることから、港湾関連交通の円滑な流動を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成20年度の交通量予測26,400台/日					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減効果、輸送時間短縮効果		
	費用の生じる時期			昭和62年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	1,651億円		総便益	3,893億円	
	B / C	2.4		B - C	2,241億円	
	E I R R	8.5%				
定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし			
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の 可能性	道路にかかる石油タンクの廃止により防護壁が不要。					
事業実施による メリット・デメリット	港湾関連交通の円滑な流動の確保と、港湾の物流機能の障害となっている慢性的な交通渋滞の緩和が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年度暫定供用開始(予定)、平成18年度全線供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。 可能な限り早期に全体計画を完成されるように措置する。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伏木富山港伏木地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	富山県高岡市			事業主体	国	
事業概要	伏木富山港伏木地区に沖合展開し大型船舶に対応した岸壁及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和63年度～平成14年度			総事業費	718億円	
既投資額	404億円			事業進捗率	56%	
目的・必要性	岸壁(-14m)の平成15年度供用までに稼働率を確保するために防波堤の延長が必要であると共に内港の維持浚渫からの早期脱却を図り、内港から外港へシフトするためにも早期整備が必要である。					
評価の基となる 需要予測	平成22年の目標需要1,212千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、埋没浚渫費用削減		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	773億円		総便益	1,527億円	
	B / C	2.0	B - C	754億円	E I R R	24.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	ほぼ当初の予定通りである。 なし					
事業実施による メリット ・デメリット	新たな展開により水面は失われるが、物流機能の強化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成2年埋立免許取得、平成14年防波堤北・岸壁-14m完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伏木富山港富山地区既存施設耐震性強化					
所在地	富山県富山市			事業主体	国	
事業概要	既設岸壁の老朽化による改良整備。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	33億円	
既投資額	26億円			事業進捗率	80%	
目的・必要性	老朽化の進んだ岸壁の機能維持と耐震強化を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成22年の目標需要115千トン(林産品)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	34億円		総便益	48億円	
	B / C	1.4	B - C	14億円	E I R R	5.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：窒素酸化物削減 4トン/年 二酸化炭素削減 145トン-C/年		
事業の実施の 代替案の有無	事業期間は延びたが平成14年度整備完了予定である。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	発生土を裏埋土に再利用					
事業実施による メリット・ デメリット	物流機能の確保と耐震性強化が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年度供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伏木富山港新湊地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	富山県新湊市			事業主体	国	
事業概要	伏木富山港新湊地区に大型コンテナ船に対応した岸壁(-14m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成7年度～平成15年度			総事業費	171億円	
既投資額	151億円			事業進捗率	88%	
目的・必要性	新規コンテナ航路が続々と開設され取り扱い貨物量も急増していることから、地域産業、住民への安定した物資の供給が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成22年の目標需要560千トン					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、土地の残存価値		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成5年度		
	効果の生じる時期			平成12年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		184億円	総便益		599億円
	B / C	3.3	B - C	415億円	E I R R	12.0%
	定量的・定性的に 考慮した効果			効果：窒素酸化物削減 127トン/年 二酸化炭素削減 4,639トン-C/年		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性			当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われるが大型船が入港可能となり 大幅な物流コストの削減が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成9年埋立免許取得、平成13年供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伏木富山港新湊地区旅客船ターミナルの整備					
所在地	富山県新湊市			事業主体	国	
事業概要	伏木富山港に旅客ターミナルとして岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	66億円	
既投資額	43億円			事業進捗率	65%	
目的・必要性	環日本海における文化と人々の交流拠点の形成を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成22年の目標需要100千人(旅客船利用者数)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			移動費用削減		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	73億円		総便益	271億円	
	B / C	3.7	B - C	198億円	E I R R	11.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	平成14年度整備完了予定である。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	岸壁背後地への浚渫土砂受入。					
事業実施による メリット・ デメリット	文化と人々の交流拠点の場となる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年度供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	七尾港大田地区多目的国際ターミナルの整備			
所在地	石川県七尾市	事業主体	国	
事業概要	七尾港大田地区に国際物流に対応した岸壁(-13m)及び関連施設を整備する。			
事業期間	平成3～15年度	総事業費	139億円	
既投資額	81億円	事業進捗率	58%	
目的・必要性	国際物流の運送効率・荷役効率の向上とコスト削減を図ることを目的とする。			
評価の基となる 需要予測	平成20年度の目標需要506千トン			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費	
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、土地の残存価格	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成16年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	148億円	総便益	207億円
	B / C	1.4	B - C	59億円
			E I R R	5.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：騒音軽減、二酸化炭素削減 638トン-C / 年	
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし 岸壁背後地への浚渫土砂受入増。		
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、大型船の入港により物流の効率化が図られる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成4年度埋立免許取得、平成16年度供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	金沢港大野地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	石川県金沢市			事業主体	国	
事業概要	金沢港大野地区における入出港船舶の安全かつ効率的な航行のために防砂堤を整備する。					
事業期間	昭和63～平成19年度			総事業費	75億円	
既投資額	24億円			事業進捗率	32%	
目的・必要性	金沢港の航路・泊地の埋没防止及び港内の静穏度確保を図り、航行船舶の安全性・効率性の確保を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	埋没浚渫費用の削減					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			埋没浚渫費用削減効果		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成元年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	131億円		総便益	235億円	
	B / C	1.8	B - C	104億円	E I R R	17.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	構造断面・部材によるコスト削減。					
事業実施による メリット・ デメリット	大型船の入出港に対する安全性・効率性の向上と、恒久的な埋没対策が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続						
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	酒田港東ふ頭・漁港地区地域生活基盤の整備					
所在地	山形県酒田市	事業主体	山形県			
事業概要	酒田港東ふ頭・漁港地区に物流機能及び交流機能を合わせ持つ幹線道路としての交通機能施設を整備する。					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	44億円			
既投資額	35億円	事業進捗率	81%			
目的・必要性	この整備により、本港地区と外港・北港地区を結ぶ最も重要な物流幹線道路としての機能と、再開発事業を進めている本港地区への交流幹線道路としての機能を同時に有することができる。					
評価の基となる 需要予測	当該臨港道路における設計交通量（大型車の1方向・日交通量）は、1,171台/日・1方向					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、時間短縮効果			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	46億円	総便益	90億円		
	B / C	1.9	B - C	44億円	E I R R	7.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし			
事業の実施の 代替案の有無	当初予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	拡幅により、大型貨物車の交通がスムーズになり、輸送時間の短縮と同時に、交流拠点地区とのアクセスも容易になる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年度に市道経由で国道112号線へのアクセス完了					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	酒田港北港地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	山形県酒田市			事業主体	山形県	
事業概要	酒田港北港地区を内貿貨物の物流拠点とすべく、岸壁(-7.5m)及び航路泊地を整備する。					
事業期間	平成元～13年度			総事業費	35億円	
既投資額	33億円			事業進捗率	94%	
目的・必要性	当該地区の岸壁及び航路泊地を整備することにより、内貿物流の拠点としての貨物の集約が可能となり、荷役及び船舶の旋回を安全且つ迅速に行うことが可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成15年度の目標需要539千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	費用の生じる時期			平成元年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	43億円		総便益	63億円	
	B / C	1.5	B - C	20億円	E I R R	5.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初予定通りである。 なし					
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	貨物船舶の大型化に対応できると同時に、荷役作業の効率化・安全性の向上が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年度完全供用予定。					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	加茂港加茂地区地域生活基盤の整備			
所在地	山形県鶴岡市	事業主体	山形県	
事業概要	加茂港加茂地区に、港内の静穏度を向上すべく、防波堤を整備する。			
事業期間	平成3～21年度	総事業費	80億円	
既投資額	47億円	事業進捗率	59%	
目的・必要性	当該地区の防波堤を整備することにより、港内の静穏度の向上が図られ、船舶の安全性が向上すると同時に、隣接する県立加茂水産高校の実習船「烏海丸」の母港化を実現する。			
評価の基となる 需要予測	平成22年度の取扱貨物量71千トン。実習船の母港化。 マリーナの計画収容隻数130隻。			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費	
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、多そう係留緩和	
	費用の生じる時期		平成9年度	
	効果の生じる時期		平成9年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	34億円	総便益	40億円
	B / C	1.2	B - C	6億円
	E I R R	5.0%		
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初予定通りである。 なし			
新たなコスト縮減の可能性	なし			
事業実施によるメリット ・デメリット	港内の貨物船及び漁船の安全性を確保出来ると同時に 県立加茂水産高校の実習船の母港化が可能となり、利 便性が向上する。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。			
日程・手続	平成21年度完全完成予定。			
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	姫川港横町地区国内物流ターミナルの整備			
所在地	新潟県糸魚川市	事業主体	新潟県	
事業概要	姫川港横町地区に10,000D/W級貨物船に対応した耐震強化岸壁(-10.0m)及び関連施設を整備する。			
事業期間	平成 2～18年度	総事業費	50億円	
既投資額	26億円	事業進捗率	52%	
目的・必要性	取扱貨物が順調に伸びており、今後も伸びが期待されることから、船舶大型化への対応及び耐震化により荷役の効率化・安定化を図る。			
評価の基となる 需要予測	平成20年代後半の目標需要620千トン			
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費	
	貨幣換算した主要な便益		輸送コスト増大回避便益、施設被害回避便益	
	費用の生じる時期		平成2年度	
	効果の生じる時期		平成13年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	43億円	総便益	50億円
	B / C	1.2	B - C	7億円
	E I R R		4.7%	
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：二酸化炭素削減 425トﾝ-C / 年		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト 削減の可能性	ケーソン中詰への浚渫土砂の利用。			
事業実施による メリット・ デメリット	施工中の荷役や入出港が制限されるが、荷役作業の効率化及び関連施設の整備により、安全性の向上が図られる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成13年現水深(-9m)で暫定供用開始 平成18年前面供用開始(予定)			
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	寺泊港寺泊地区国内物流ターミナルの整備					
所在地	新潟県三島郡寺泊町			事業主体	新潟県	
事業概要	寺泊港寺泊地区西ふ頭に一般貨物等を取り扱う船舶の大型化に対応した岸壁(-5.5m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	昭和63年度～平成19年度			総事業費	26億円	
既投資額	22億円			事業進捗率	85%	
目的・必要性	一般貨物船が大型化、増便に伴い、今後も貨物量の増加が期待できることから、地域産業、住民への安定した物資の供給が可能となる。					
評価の基となる 需要予測	平成17年頃の目標需要314千トン					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減、施設被害回避便益		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成9年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		19億円	総便益		24億円
	B / C	1.3	B - C	5億円	E I R R	5.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：二酸化炭素削減 227トン-C / 年		
	事業の実施の目途・供用の目途			当初に比べ事業期間は延びたが、岸壁(-5.5m)は既に供用済みであり、ほぼ予定通りである。		
	代替案の有無			なし		
新たなコスト削減の可能性			浚渫発生土の防波堤中詰材としての再利用。			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の効率化及び関連施設の整備により、安全性の向上が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成9年供用開始			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	小木港羽茂地区国内物流ターミナルの整備			
所在地	新潟県佐渡郡羽茂町	事業主体	新潟県	
事業概要	小木港羽茂地区に5,000D/W級貨物船に対応した岸壁(-7.5m)及び関連施設を整備する。			
事業期間	平成3～16年度	総事業費	11億円	
既投資額	3億円	事業進捗率	27%	
目的・必要性	佐渡島内で消費されるセメントの半分を取り扱う移入基地であり、船舶大型化への対応により輸送コストの削減を図ることが出来る。			
評価の基となる 需要予測	平成22年の目標需要87千トン			
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費	
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成16年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	11億円	総便益	13億円
	B / C	1.2	B - C	3億円
	E I R R		5.0%	
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：騒音軽減、二酸化炭素削減 405トン-C / 年		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト 削減の可能性	広幅矢板の使用により施工費の削減を図る。			
事業実施による メリット・ デメリット	船舶の大型化に対応できることにより、輸送の効率化が図れる。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成12年埋立免許取得、平成17年供用開始(予定)			
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	新潟港西港区緑地の整備					
所在地	新潟県新潟市			事業主体	新潟県	
事業概要	新潟港西港区に良好な都市景観を創出するため、修景緑地を整備するもの。					
事業期間	平成1～15年度			総事業費	21億円	
既投資額	16億円			事業進捗率	74%	
目的・必要性	新潟市中心部に港湾施設と調和のとれた親水性の高い都市景観を形成し、港湾利用者や市民等が休息し憩える緑地の整備を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	半径500mの地域住民4,633世帯 就労人口13,185人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			港湾周辺地域環境の改善、就労環境改善		
	費用の生じる時期			平成1年度		
	効果の生じる時期			平成15年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		15億円	総便益		30億円
	B / C	2.0	B - C	15億円	E I R R	5.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			効果：土地の残存価値 10.2億円		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無			当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし		
	新たなコスト縮減の可能性			近傍他事業からの発生土砂を埋立に活用。		
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面が狭くなるが、良好な都市景観の形成により周辺環境の向上が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成3年埋立免許取得、平成8年暫定供用開始			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断			
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	柏崎港柏崎地区緑地の整備			
所在地	新潟県柏崎市	事業主体	新潟県	
事業概要	柏崎港柏崎市に緩衝緑地を整備する。			
事業期間	平成3～18年度	総事業費	10億円	
既投資額	7億円	事業進捗率	75%	
目的・必要性	港湾の諸活動から、周辺地域の自然環境や生活環境等を保護する緑地を整備する。			
評価の基となる 需要予測	半径500mの地域住民368世帯 就労人口325人 平日80%誘致圏の人口 111,759人			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費	
	貨幣換算した主要な便益		環境便益、交流・レクリエーション便益	
	費用の生じる時期		平成3年度	
	効果の生じる時期		平成6年度	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	8億円	総便益	16億円
	B / C	2.0	B - C	8億円
			E I R R	9.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：土地の残存価値 1.2億円	
	事業の実施の 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし		
事業実施によるメリット ・デメリット	港湾活動に伴う騒音、振動等から周辺地域の自然環境、生活環境等を保護することが出来る。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成19年全面供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。			
備考				

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	鷹巣港和布地区地域生活基盤の整備					
所在地	福井県福井市			事業主体	福井県	
事業概要	鷹巣港和布地区に、港内水域の静穏度確保のため、防波堤を整備する。					
事業期間	平成2～20年度			総事業費	80億円	
既投資額	44億円			事業進捗率	55%	
目的・必要性	鷹巣港を利用する船舶の入港あるいは停泊時の安全を図るため、防波堤の整備促進により静穏度を確保する。					
評価の基となる 需要予測	平成21年の避難船舶需要20隻					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			安全便益		
	費用の生じる時期			平成 2年度		
	効果の生じる時期			平成21年度		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	85億円		総便益	164億円	
	B / C	1.9	B - C	79億円	E I R R	6.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	防波堤を整備することで、荒天時に避難してくる船舶の安全が図れ、また既存の港湾施設を有効かつ安全に利用できる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成20年度完成（予定）					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	秋田港飯島地区緑地の整備			
所在地	秋田県秋田市	事業主体	秋田県	
事業概要	秋田港飯島地区に親水空間を提供する緑地施設を整備するもの。			
事業期間	平成2～13年度	総事業費	13億円	
既投資額	12億円	事業進捗率	95%	
目的・必要性	秋田港のレクリエーションゾーンとして位置付けられている飯島地区において、隣接する秋田 marina と一体となった海洋性レクリエーション活動の空間提供を目的とする。			
評価の基となる 需要予測	年間の緑地利用者177,000人			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費	
	貨幣換算した主要な便益		交流・レクリエーション便益、土地残存価値	
	費用の生じる時期		平成2年度	
	効果の生じる時期		平成14年度(供用年：事業中も便益発生)	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	17億円	総便益	24億円
	B / C	1.4	B - C	8億円
	E I R R	6.3%		
定量的・定性的に 考慮した費用・効果		なし		
事業の実施の 代替案の有無	平成14年全体供用予定 なし			
新たなコスト縮減の可能性	なし			
事業実施による メリット・デメリット	埋め立てにより水面は失われることとなるが、marina と一体となった海洋性レクリエーションゾーンが創出される。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	昭和63年埋立免許取得、平成14年供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見	「継続」とする秋田県の対応方針を妥当と認める。			
備考				

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	船川港金川地区緑地の整備			
所在地	秋田県男鹿市	事業主体	秋田県	
事業概要	船川港金川地区に親水空間を提供する緑地施設を整備するもの。			
事業期間	平成1～18年度	総事業費	28億円	
既投資額	20億円	事業進捗率	70%	
目的・必要性	船川港の緑地レクリエーションゾーンとして位置付けられている金川地区において、隣接する男鹿 marina と一体となった海洋性レクリエーション活動の空間提供を目的とする。			
評価の基となる 需要予測	年間の緑地利用者375,000人			
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費	
	貨幣換算した主要な便益		交流・レクリエーション便益、土地残存価値	
	費用の生じる時期		平成2年度	
	効果の生じる時期		平成19年度(供用年：事業中も便益発生)	
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用	35億円	総便益	69億円
	B / C	1.9	B - C	34億円
			E I R R	8.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：避難緑地としての機能 大規模イベントスペースとしての機能	
	事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定どおり事業は進捗している。 なし		
新たなコスト縮減の可能性	なし			
事業実施による メリット・デメリット	埋め立てにより水面は失われることとなるが、marina と一体となった海洋性レクリエーションゾーンが創出される。			
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続	平成2年埋立免許取得、平成19年供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見	「継続」とする秋田県の対応方針を妥当と認める。			
備考				

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伏木富山港富山地区緑地の整備					
所在地	富山県富山市			事業主体	富山県	
事業概要	運河沿いの遊歩道を中心とする22.3haを整備する。					
事業期間	昭和63～21年度			総事業費	100億円	
既投資額	62億円			事業進捗率	62%	
目的・必要性	ポートルネッサンス21調査を受け、運河に沿った水景・緑景・情景を配慮した水辺空間、遊歩道を整備するもの。					
評価の基となる 需要予測	平成20年代前半の目標緑地利用者数30万人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			環境便益、残存価値		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成21年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		111億円	総便益		229億円
	B / C	2.1	B - C	118億円	E I R R	6.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	緑地整備に併せ公害防止対策事業、都市再開発事業等を行い、快適な水辺空間を創造できる。しかしながら事業規模が大きいため整備完了までに多大な時間を要する。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	昭和63年着手、整備完了箇所から順次供用を行っている。平成21年供用開始（予定）					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成12年12月22日

事業名	伏木富山港伏木地区緑地の整備					
所在地	富山県高岡市			事業主体	富山県	
事業概要	港湾就労者、背後住民が利用するシンボル緑地及び危険物取り扱い施設用地や臨港道路等の緩衝緑地の整備を行う。					
事業期間	平成3～21年度			総事業費	103億円	
既投資額	36億円			事業進捗率	35%	
目的・必要性	隣接する雨晴海岸は港を介して立山連邦を眺望できる景勝地となっており、この環境を維持、活用することを目的として緑地整備を行う。危険物取扱用地と住宅との分離を図るために緩衝緑地の整備が必要である。					
評価の基となる 需要予測	平成20年代前半の目標緑地利用者数21万人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			環境、交流レクリエーション便益、残存価値		
	費用の生じる時期			平成 3年度		
	効果の生じる時期			平成21年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		100億円	総便益		211億円
	B / C	2.1	B - C	111億円	E I R R	6.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途			ほぼ予定通りである。			
代替案の有無			なし			
新たなコスト縮減の可能性			なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、住宅地と危険物取り扱い用地の分離が図られ、更に住民の新たな憩いの場を創出することができる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			H2.1.12埋立免許取得、平成17年外港東側部分供用、全体H21供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						